

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第67期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	20,441,116	17,982,038	23,115,056	23,475,738	23,449,606
経常利益 (千円)	1,306,765	715,388	2,014,841	1,354,702	622,075
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	425,528	261,849	2,399,800	2,684,063	148,627
包括利益 (千円)	702,425	725,696	3,214,226	3,696,623	768,541
純資産額 (千円)	18,601,557	19,170,592	21,446,853	25,061,172	23,917,713
総資産額 (千円)	27,028,150	27,363,292	32,953,735	32,027,382	31,701,495
1株当たり純資産額 (円)	390.71	402.53	451.33	526.66	503.84
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.26	5.70	52.26	58.47	3.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	67.6	62.9	75.5	72.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.4	12.2	12.0	0.6
株価収益率 (倍)	-	42.11	9.09	7.42	71.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,741	1,020,787	2,034,463	487,350	2,042,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,447	322,596	204,851	477,945	1,599,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,808	192,116	155,071	120,640	392,659
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,144,626	7,166,238	9,730,155	8,597,081	8,519,749
従業員数 (人)	676	668	676	720	744
[外、平均臨時雇用者数]	[183]	[176]	[156]	[171]	[180]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第63期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,291,231	954,239	1,594,615	1,707,394	1,705,756
経常利益 (千円)	400,145	334,466	938,160	1,049,481	955,925
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	202,116	266,979	1,018,097	1,081,819	869,898
資本金 (千円)	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013	10,199,013
発行済株式総数 (株)	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180	54,818,180
純資産額 (千円)	13,715,560	13,912,129	14,792,261	15,726,659	16,139,390
総資産額 (千円)	13,960,661	14,209,647	15,134,998	16,015,043	16,386,750
1株当たり純資産額 (円)	298.51	302.91	322.23	342.67	351.76
1株当たり配当額 (円)	3	3	5	7	7
(内1株当たり中間配当)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	4.40	5.81	22.17	23.57	18.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.2	97.9	97.7	98.2	98.5
自己資本利益率 (%)	1.5	1.9	7.1	7.1	5.5
株価収益率 (倍)	-	41.31	21.42	18.41	12.29
配当性向 (%)	-	51.6	22.6	29.7	36.9
従業員数 (人)	8	5	5	4	5
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期、第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

4. 第63期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年3月	(株)武藤目盛彫刻を設立。
昭和28年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
昭和34年4月	商号を武藤工業(株)に変更。
昭和36年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
昭和42年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
昭和42年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社(昭和60年7月ムトーアメリカ社へ商号変更)を設立。
昭和48年7月	長野県に諏訪工場を設置。
昭和50年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
昭和52年8月	東京都世田谷区に(株)オレンジキャット(昭和56年7月(株)ムトーエンタープライズへ商号変更)を設立。
昭和56年10月	米国企業との販売提携により、汎用CADシステムの販売を開始。
昭和58年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和60年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
昭和60年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F-600/F-900」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和60年10月	東京都世田谷区に(株)メニック(現:(株)ムトーエンジニアリング、平成3年7月に商号変更)を設立。
昭和60年10月	パーソナルCADシステム「M-Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
昭和62年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社(現:ムトードイツ社、平成6年4月商号変更)を設立。
昭和63年10月	東京都世田谷区に(株)ムトーオレンジキャットを設立。
平成2年1月	米国の図形入力装置の専門メーカーカータ社に資本参加。(平成7年1月全株式を取得)
平成2年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社を設立。
平成3年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成4年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス(株)(現:ムトーアイテックス(株))を設立。
平成7年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
平成11年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P」シリーズを開発、製造販売を開始。
平成11年7月	東京コンピュータサービス(株)(現:TCSホールディングス(株))と業務・資本上の提携を締結。
平成12年7月	(株)ムトーオレンジキャットが(株)ムトーエンタープライズを吸収合併。 同時に、(株)ムトーエンタープライズに商号変更。
平成18年4月	子会社ムトーテクノサービス(株)と関連会社(株)テクノバが合併。ムトーテクノバ(株)に商号変更。
平成19年1月	子会社ムトーテクノバ(株)をムトーアイテックス(株)に商号変更。
平成19年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス(株)に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業(株)を設立。
平成19年6月	本店所在地を世田谷区池尻より品川区西五反田に変更。
平成19年7月	持分法適用会社(株)コスモ、(株)デジタルマトリックスの株式を売却。(持分法適用会社より除外。)
平成20年1月	子会社ムトーアイテックス(株)が関連会社ムトーメカトロニクス(株)を吸収合併。
平成20年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社株式の100%を取得。
平成21年10月	子会社武藤工業(株)を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
平成22年3月	子会社ムトーベルギー社よりSEグループ社の株式を譲受。
平成22年12月	(株)セコニックへ資本参加。(第63期より持分法適用関連会社。平成24年4月2日に(株)セコニックホールディングスに商号を変更。)
平成23年6月	子会社武藤工業(株)より武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を譲受。
平成23年12月	本社機能を品川区西五反田より世田谷区池尻へ移転。
平成26年6月	(株)ムトーフィギュアワールドを設立。

(注) 当社の設立年月(昭和27年3月)は、昭和39年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社(旧(株)武藤目盛彫刻、昭和34年4月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月を記載しております。なお、合併会社(旧住吉工業(株)、昭和38年12月に武藤工業(株)に商号を変更)の設立年月は昭和26年6月であります。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社18社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス及び不動産賃貸を主な事業とし、更に設計製図機器及び光学式計測器の開発・製造・販売、スポーツケア用品等の販売、飲食業等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社.....武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....武藤工業(株)・(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアメリカ社・ムトーベルギー社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・武藤工業香港有限公司・ムトーシンガポール社・ムトーオーストラリア社・他6社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・CAD及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・3Dソリューションサービス 	開発会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....(株)ムトーエンジニアリング・ムトーアイテックス(株)・(株)ムトーフィギュアワールド
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 ・スポーツケア用品・飲食業 	生産会社.....(株)ムトーエンジニアリング 販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ・(株)ムトーエンジニアリング

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーベルギー社	ベルギー オステンド	千ユーロ 6,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (0.3)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー ノースヨーロッパ社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	千ユーロ 150	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (1.0)	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
武藤工業香港 有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 ドル 2,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー シンガポール社	シンガポール	千シンガ ポール ドル 780	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 1,280	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0	-	役員の兼任...有
武藤工業株式会社	東京都世田谷区	千円 350,000	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンジニアリング	東京都世田谷区	千円 240,000	情報画像関連機器、 設計製図機器等の開 発・製造・販売・保 守およびCADなら びに関連ソフトウェア の開発・販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都世田谷区	千円 260,000	スポーツケア用品の 販売、飲食業、不動 産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有 資金の援助...有
株式会社ムトー フィギュアワールド	東京都世田谷区	千円 150,000	3Dフィギュアプリ ントサービス	60.0	-	役員の兼任...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
ムトーアイテックス株式会社	東京都世田谷区	千円 200,000	ソフトウェアの開発及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
その他6社						
(持分法適用会社)						
株式会社セコニックホールディングス	東京都世田谷区	百万円 1,609	グループ会社の管理及び不動産賃貸事業	19.4 (0.0)	-	役員の兼任...有
株式会社セコニック	東京都練馬区	百万円 350	事務機器、光学電子情報機器、電装機材等の製造及び販売	-	-	役員の兼任...有
(その他の関係会社)						
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区	千円 100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	-	39.8 (10.7)	役員の兼任...有

- (注) 1. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。
2. (株)セコニックホールディングスは、有価証券報告書を提出しております。
3. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ及びムトーアイテックス(株)は特定子会社であります。
4. 武藤工業(株)、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアメリカ社及びムトーベルギー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	13,238,729千円
経常損失	18,079千円
当期純損失	42,757千円
純資産額	7,534,820千円
総資産額	11,631,141千円

(株)ムトーエンジニアリング

主要な損益情報等

売上高	2,506,114千円
経常損失	34,141千円
当期純損失	23,367千円
純資産額	1,121,646千円
総資産額	2,309,895千円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	4,366,385千円
経常利益	455,583千円
当期純利益	313,124千円
純資産額	1,796,666千円
総資産額	2,679,604千円

ムトーベルギー社
 主要な損益情報等

売上高	4,527,946千円
経常利益	187,157千円
当期純利益	128,683千円
純資産額	3,072,774千円
総資産額	4,203,797千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
情報画像関連機器	アジア	261	[152]
	北アメリカ	38	[1]
	ヨーロッパ	129	[1]
情報サービス		252	[5]
不動産賃貸		-	[-]
報告セグメント計		680	[159]
その他		59	[21]
全社(共通)		5	[-]
合計		744	[180]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社(共通)の従業員が兼務しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。

(2)提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5	43.6	8.6	6,106,250

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	5 [-]
合計	5 [-]

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済環境は、中国をはじめとするアジア新興国においては景気の減速が明らかとなり低調に推移し、米国においては輸出が低迷しているものの、企業の景況感は改善傾向にあり、製造業を中心に企業活動に持ち直しの動きが見られます。欧州地域においては、個人消費を中心に回復傾向が持続しているものの、地政学リスクによる経済活動へのマイナス影響から、その勢いは鈍化傾向にあります。一方、国内経済においては、雇用環境の改善と所得増加傾向は持続しているものの、年明けからの急速な為替の円高進行によって輸出企業の収益を圧迫し、景気の先行きに対する不透明感は払しょくできない状態です。

このような状況の中、当社グループは、中国を中心とするアジア地域の販売減少、欧州地域の競争激化による製品価格の下落、原材料価格上昇の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、上半期においてTシャツやポロシャツ、トートバッグ等にダイレクトに印刷できるガーメントプリンタ「VJ-405GT」「VJ-404GT」の2機種をインクとともに新発売。加えて「ValueJet」シリーズをメディアごとに必要な調整作業を軽減することができる当社独自開発による革新的印刷自動化技術“ドロップマスター技術”を搭載した“X”シリーズにモデルチェンジ。下半期では、旧来からのお客様の熱烈なご要望にお応えして超高精度プロファイル・グラインダ用チャート製図機「PG-1000」の発売を発表。製品力の強化と販売拡大を推進してまいりました。また、米国で開催された世界最大規模のサイン・ディスプレイ関連の展示会2015 SGIA Expoにて「VJ-2638X」と「VJ-1617H」の2機種が“PRODUCT OF THE YEAR”を受賞し、ValueJetシリーズとしては4年連続受賞の快挙を達成しました。さらに、ドイツで開催された展示会Viscom Dusseldorf 2015においては“Best of Award 2015 Indoor Air Comfort Certificate”を受賞し、環境意識の高い欧州においてMUTOHの環境にやさしい商品を市場で推進し続けている功績が高く評価されるなど、「MUTOH」の製品、ブランドは高い評価を得ております。MUTOHは、今後もブランド力の強化、高付加価値の製品開発に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

3Dプリンタ事業では、上半期には、アーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」、超高温耐性のタフヘッドを搭載したエンジニアプラスチック対応の大型樹脂溶解積層(FDM)方式3Dプリンタ「Value 3D Resinoid(レジノイド)MR-5000」を新発売。下半期には、光造形3Dプリンタ「ML-48」、全身撮影用3Dスキャナー「MUTOH 3D PhotoScan System MS-2000N」の発売を開始いたしました。関連する3D出力サービス事業では、特殊な石膏を使うことで実際の生体に近い感触をもつ生体模型出力サービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は為替の影響による欧州での押し下げ要因もあり234億49百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は一部部品価格の値上がりによる原価率上昇の影響により6億89百万円(前年同期比47.2%減)、経常利益は6億22百万円(前年同期比54.1%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1億48百万円(前年同期比94.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報画像関連機器

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国での販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高81億71百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益98百万円（前年同期比80.8%減）となりました。

北アメリカにおいては、積極的な販売活動の展開により販売が好調に推移した事に加え、アメリカ経済の回復と為替の円安による後押しもあり、売上高43億46百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益4億56百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

ヨーロッパにおいては、為替の円高による影響と競争激化による販売価格の下落、ヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響による販売の減少などにより、売上高65億78百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益1億95百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

情報サービス

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業にかかる費用増加の影響などにより、売上高21億63百万円（前年同期比5.2%減）、セグメント利益56百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

不動産賃貸

稼働率の向上により、売上高2億59百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益2億4百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その他

販売活動の積極的な展開により販売は好調に推移いたしましたが、円安による仕入れ価格の上昇の影響を強く受けたため、売上高は19億29百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント損失22百万円（前年同期は3百万円の益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー20億42百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー15億99百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー3億92百万円の支出となり、期首より77百万円減少し、85億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上7億36百万円、減価償却費の計上4億99百万円、棚卸資産の減少4億87百万円、その他流動資産の減少3億38百万円、退職給付に係る負債の増加1億95百万円、固定資産処分益88百万円、補助金の受取29百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払3億66百万円等の資金減少要因により、20億42百万円の収入（前年同期は4億87百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出10億43百万円、投資有価証券の取得による支出3億51百万円等の資金減少要因により、15億99百万円の支出（前年同期は4億77百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い3億20百万円等の資金減少要因により、3億92百万円の支出（前年同期は1億20百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	10,217,367	80.1
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,297,162	102.1
情報サービス		1,916,357	105.7
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		13,430,887	84.8
その他		856,848	127.5
合計		14,287,735	86.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	337,850	134.5
	北アメリカ	108,311	119.9
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		68,965	41.4
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		515,127	101.4
その他		117,758	95.5
合計		632,885	100.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	922,077	88.2
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,348,270	89.4
情報サービス		179,761	160.8
不動産賃貸		143,873	103.1
報告セグメント計		2,593,983	92.5
その他		563,008	102.5
合計		3,156,991	94.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)受注高・受注残高

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	180,655	49.5	1,581	19.5

(5)販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	8,171,520	97.0
	北アメリカ	4,346,345	115.4
	ヨーロッパ	6,578,954	93.8
情報サービス		2,163,957	94.8
不動産賃貸		259,294	103.3
報告セグメント計		21,520,072	99.0
その他		1,929,534	110.9
合計		23,449,606	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Beijing Asia Link Digital Technology Co., Ltd	2,561,810	10.9	2,196,817	9.4

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、設計製図機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、ならびにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、近年、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化を加速させており、現在では国内5社・海外13社の計18社の事業子会社を傘下に持つ企業集団へと成長しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業ならびに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、長年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業に注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、企業理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営資源の最適化、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化に重点を置いたグループ戦略の立案と継続的な投資に注力し、既存事業の拡大と新たな事業の創出に努めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスの強化を推進するなど、「MUTOH」ブランドの価値向上・拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の維持拡大と新たな事業の創出には、製品・技術力の強化は不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における事業全般について、顧客視点に立った見直しを随時実施することで、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業においても事業基盤の強化をし、より強い企業体質の実現を目指してまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、大手企業の参入も相次いでおり競争の激化と低価格化傾向の進行が顕著に進んでおります。このように厳しい市場環境の中、当社グループでは、昨今のビジネスにおいて重要なキーワードの1つとなっている“環境”に拘った製品の開発と提供に注力しつつ、より顧客視点に立った製品およびコストパフォーマンスに優れた製品の開発とインクなどのサプライ製品の開発に重点を置き提供してまいります。さらに、製品ラインアップの強化・推進はもとより、アプリケーションの提供などをグローバルに展開することで、ブランド力の強化、収益拡大に向け取り組んでまいります。

また、3Dプリンタにおいても、事業基盤の強化・拡大と確固たる「MUTOH」ブランドの確立を目指してまいります。長年にわたって“ものづくり”支援に貢献し蓄積された技術・製造ノウハウを基にしてMUTOHの強みを生かした製品提供とラインアップの充実を図り事業拡大に努めてまいります。

情報サービス事業

継続的なCAD関連事業の強化に加え、成長が見込まれる需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業において、専門組織の設置とグループ内協業体制の確立など組織・体制の強化や、製造業で培ったノウハウを最大限に活用した顧客戦略を推進することで、積極的な営業展開を図り規模拡大を目指してまいります。

その他の事業

設計製図機器事業やスポーツケア用品の販売など既存事業全般において、新商材の開発や及び新たな販路の獲得に注力し、規模の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社グループ製品の購入をすることは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)価格競争

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有している場合があります。当社グループは、技術的に他社より優れ、高品質で高付加価値の製品を送り出す世界的なリーディングメーカーの一社であると考えている一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。

(4)国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣、または解析調査の防止をできない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(6)製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さ

らに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)公的規制

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である武藤工業株式会社は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学（旧社名、ウィンスターインク株式会社）のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受をいたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査および研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品および高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内および海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ C A D図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究
- ・ インクジェット方式による導光板印刷技術の研究、開発
- ・ パーソナルタイプ3 Dプリンタ

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ97百万円増加の15億80百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は8.3%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けC A Dシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンC A Dソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたC A Dシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は317億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は196億45百万円となり、9億18百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億74百万円、棚卸資産の減少5億85百万円、未収入金等其他流動資産の減少5億37百万円、繰延税金資産の減少2億36百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は120億55百万円となり、5億92百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加1億36百万円、土地の増加3億48百万円、繰延税金資産の増加2億51百万円、投資有価証券の減少1億78百万円等であります。

当連結会計年度末における負債は77億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億17百万円の増加となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億38百万円となり、2億59百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億16百万円、未払法人税等の増加1億71百万円、未払金の減少1億37百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は23億45百万円となり、5億58百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加6億47百万円、繰延税金負債の減少85百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は239億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億43百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、退職給付に係る調整累計額の減少4億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億89百万円、為替換算調整勘定の減少1億53百万円、非支配株主持分の減少90百万円等であります。

(2)経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は234億49百万円（前連結会計年度234億75百万円）で26百万円の減収となりました。

欧米地域における経済が持ち直しを見せる中、積極的な販売活動を展開したに加え、為替の円安効果により売上高は堅調に推移いたしました。

なお、セグメントの分析は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] をご参照ください。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)					
第66期	8,420	3,767	7,014	2,282	250	21,736	1,739	23,475
第67期	8,171	4,346	6,578	2,163	259	21,520	1,929	23,449

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は151億62百万円（前連結会計年度147億6百万円）で4億55百万円の増加となり、売上原価率は前連結会計年度から2.1%悪化し64.7%となりました。販売費及び一般管理費は75億97百万円（前連結会計年度74億62百万円）で1億35百万円の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は70百万円（前連結会計年度59百万円）で11百万円の増加、営業外費用は1億38百万円（前連結会計年度11百万円）で1億26百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損計上額の増加等によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は1億46百万円（前連結会計年度27億76百万円）で26億30百万円の減少、特別損失は32百万円（前連結会計年度11百万円）で20百万円の増加となりました。主な要因は、前連結会計年度においては厚生年金基金代行部分（過去分）返上による代行返上益27億51百万の計上等があったためであります。また、当連結会計年度の特別利益の主な内容は、固定資産売却益の計上93百万円等であり、特別損失の主な内容は、減損損失の計上27百万円等であります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新および製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）、不動産賃貸を中心に総額11億35百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、不動産の購入、生産用設備、開発用設備を中心に10億15百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、ソフトウェアの更新に4百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、不動産設備の整備を中心に1億34百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、生産用設備を中心に5百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（注） 「第3 設備の状況」に記載した金額は消費税等を除いて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具・器 具及び備 品		合計
池尻ビル (東京都世田 谷区)	情報画像関連機 器、情報サー ビス、不動産賃 貸、その他及び 全社	統括業務、 販売業務施 設及び賃貸 設備	1,199,066	0	426,446 (3,096)	2,394	22,825	1,650,732	5 [-]
大船倉庫 (神奈川県横 浜市栄区)	情報画像関連機 器及びその他	物流倉庫	43,629	-	762,952 (5,115)	-	865	807,448	-
大阪ビル (大阪府吹田 市)	情報画像関連機 器、情報サー ビス及びその他	販売業務施 設	36,866	-	85,483 (903)	-	3,110	125,460	-
名古屋ビル (愛知県名古 屋市千種区)	不動産賃貸	賃貸設備	27,455	-	11,000 (264)	-	68	38,524	-

（注）1．池尻ビルの設備の一部を連結子会社へ賃貸しております。

2．大船倉庫及び大阪ビルの設備のすべてを連結子会社へ賃貸しております。

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
武藤工業(株)	諏訪工場 (長野県諏訪郡 下諏訪町)	情報画像 関連機器	生産設 備	267,813	14,311	621,560 (23,172)	4,031	142,843	1,050,560	100 [130]
(株)ムトー エンタープ ライズ	日本橋浜町ビル (東京都中央 区)	不動産賃 貸	賃貸設 備	532,583	-	2,153,319 (501)	-	1,000	2,686,902	-
(株)ムトー エンジニア リング	旧本社ビル (神奈川県平塚 市)	不動産賃 貸	賃貸設 備	51,105	-	302,418 (1,378)	-	0	353,524	-

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
ムトー ベルギー社	ベルギー (ベルギー オステンド市)	情報画像 関連機器	統括業務 及び販売 業務施設	125,966	45,649	96,386 (32,652)	-	2,699	270,701	60 [1]
ムトーノース ヨーロッパ社 及びその子会 社6社	ルクセンブルグ (ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市) 他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	203,497	13,563	34,216 (1,770)	3,517	5,533	260,328	62 [-]

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	54,818,180	-	10,199,013	6,237,375	4,592,170
平成14年8月9日 (注)2	-	54,818,180	-	10,199,013	2,042,416	2,549,753

(注)1.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づく欠損填補による減少であります。

2.平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	18	126	43	9	5,631	5,851	-
所有株式数 (単元)	-	6,724	177	19,231	925	20	27,310	54,387	431,180
所有株式数の 割合(%)	-	12.36	0.33	35.36	1.70	0.04	50.21	100.00	-

(注)所有株式数のうち個人その他の中に8,935単元、単元未満株式の状況の中に892株の自己株式を含んでおります。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス 株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,083	32.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,071	3.78
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.66
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	781	1.42
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.08
武藤 郁子	東京都世田谷区	388	0.71
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	293	0.53
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	279	0.51
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	276	0.50
計	-	25,801	47.07

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、全
て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,935千株所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,935,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,452,000	45,452	-
単元未満株式	普通株式 431,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,452	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,935,000	-	8,935,000	16.30
計	-	8,935,000	-	8,935,000	16.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,513	4,651,622
当期間における取得自己株式	278	64,047

(注) 当期間における取得自己株式は、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,940	863,570	-	-
保有自己株式数	8,935,892	-	8,936,170	-

(注) 当期間における処理自己株式は、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	321,176	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	585	326	590	579	448
最低(円)	112	157	221	401	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	316	303	298	272	259	264
最低(円)	284	290	235	226	197	230

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	高山 允伯	昭和18年2月4日生	昭和49年9月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 代表取締役社長(現任) 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社取締役会長(現任) 平成17年10月 東京コンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成26年6月 ㈱ムトーエンジニアリング 取締役会長(現任) 平成26年6月 ムトーアイテックス㈱ 取締役会長(現任)	(注)3	82
代表取締役 取締役社長	-	早川 信正	昭和24年4月16日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年7月 当社開発生産事業部生産管理部長 平成17年6月 当社取締役開発生産事業部長 平成18年6月 当社常務取締役開発生産事業部長 平成19年1月 当社常務取締役諏訪工場長 平成19年4月 当社取締役 平成19年4月 武藤工業㈱ 常務取締役諏訪工場長 平成20年6月 武藤工業㈱ 代表取締役社長(現任) 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年2月 ㈱ムトーエンタープライズ代表取締 役社長 平成28年6月 ㈱ムトーエンタープライズ取締 役(現任)	(注)3	36
取締役	-	竹田 晶信	昭和34年4月3日生	昭和57年2月 樋口公認会計士事務所入所 昭和59年8月 一條仁税理士事務所入所 昭和63年8月 ㈱サンアップ経理部長 平成8年9月 同社経営管理部長 平成18年6月 ㈱アイレックス監査役 平成21年6月 TCSホールディングス㈱監査役 平成21年6月 当社監査役 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 ㈱ムトーエンタープライズ代表取締 役社長(現任)	(注)3	7
取締役	-	坂本 俊弘	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 松下電器産業㈱(現：パナソニック ㈱)入社 平成12年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役専務 平成21年4月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問 平成25年11月 パナソニック㈱終身客員 平成26年1月 当社特別顧問 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高山 芳之	昭和52年3月28日生	平成15年6月 東京コンピュータサービス㈱ (現：TCSホールディングス㈱) 取締役(現任) 平成19年3月 ムトーアイテックス㈱ 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	156

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	鴨居 和之	昭和27年3月6日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成21年3月 平成24年6月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年8月 平成28年5月 平成28年6月	松下電器産業(株)(現:パナソニック 株)入社 台湾松下電器(株)常務董事 松下電器産業(株)本社監査グループ理 事グループマネージャー 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)副社長 同社顧問 当社取締役(監査等委員) 奥村機械(株)取締役 奥村機械(株)顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	小林 裕輔	昭和39年2月17日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成22年10月 平成24年9月 平成27年6月 平成27年9月 平成28年6月	(株)三和銀行(現:株)三菱東京UFJ 銀行)入行 (株)三菱東京UFJ銀行新宿中央支社 副支社長兼法人第二部部長 同社奈良支社支社長 同社池袋支社支社長 TCSホールディングス(株)関連企業 管理本部経営管理部参事(現任) 東京コンピュータサービス(株)経理 部部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	-	立沢 肇	昭和27年4月1日生	昭和47年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社顧問 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	12
取締役 (監査等委員)	-	山田 一寛	昭和50年3月1日生	平成10年4月 平成22年7月 平成26年4月 平成28年2月 平成28年6月	東洋紡(株)入社 PT TOYOBO KNITTI NG INDONESIA 経理取 締役 (株)セコニックホールディングス入社 (株)セコニック技研監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	-	飛田 博	昭和43年4月7日生	平成9年4月 平成12年3月 平成22年11月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年6月	東京弁護士会弁護士登録 西村総合法律事務所(現:西村あさ ひ法律事務所)入所 ウイズダム法律事務所入所 飛田&パートナーズ法律事務所代表 (現任) ダイワハウス・アセット・マネジメ ント(株)社外監査役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計							294

(注)1. 鴨居和之、山田一寛及び飛田博は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 立沢 肇、委員 山田 一寛、委員 飛田 博

なお、情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、立沢肇を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 取締役 高山芳之は取締役会長 高山允伯の子息であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様の権利を守り、企業価値の増大に努めるとともに、経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに取締役会、監査等委員会などによる経営監視体制を強化し、お客様、お取引先、社員、その他のステークホルダーとの共存と共栄をはかる体制を整えることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

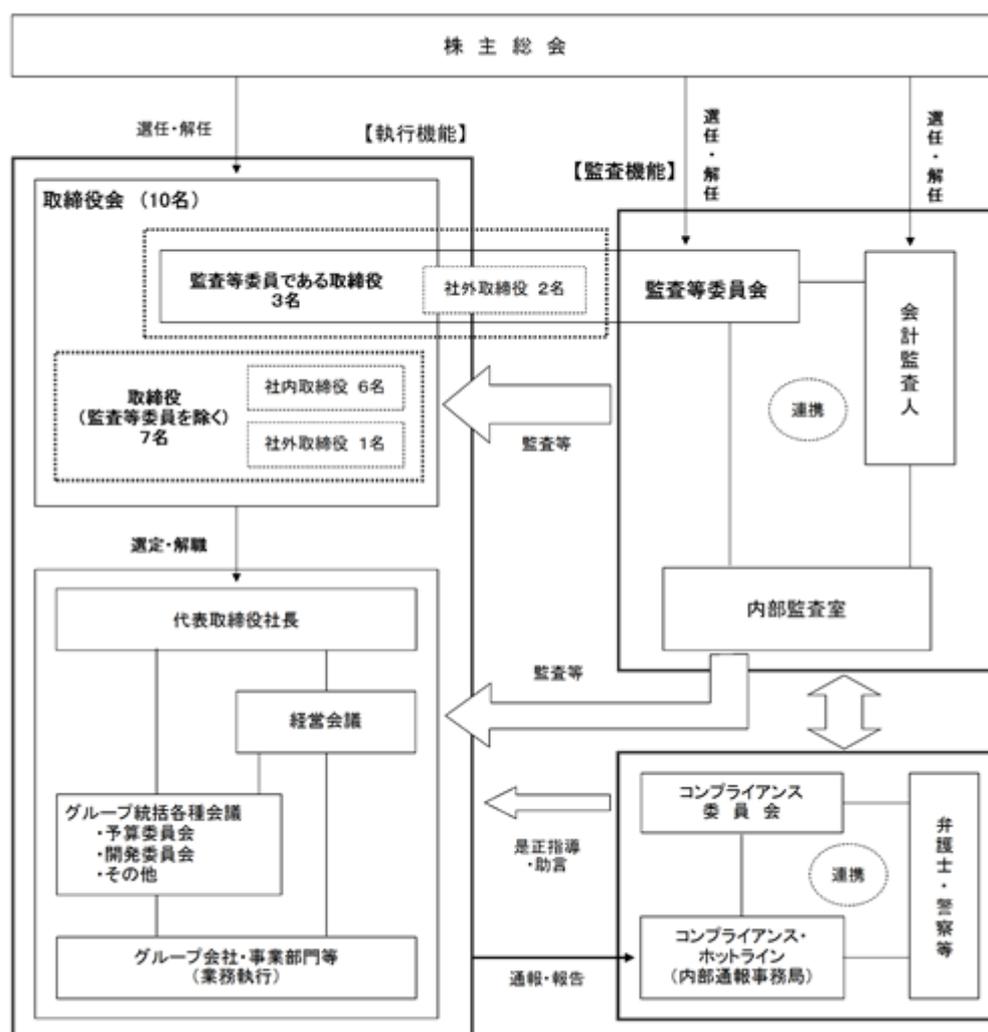
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）7名（うち社外取締役1名）と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）により構成されております。社外取締役は、会社運営に客観的な視点を関与させ、経営の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、適正な会社運営を保持する役割を担っております。取締役会及び監査等委員会に社外取締役を置くことで、経営の透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができると考えております。

ロ．会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制へ移行し、グループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行っております。

また、法的リスクについては弁護士と顧問契約を締結しており、重要な法務課題や契約書締結については随時助言を求めて、的確な対応に努めております。



経営の意思決定につきましては、取締役10名で構成する定例の取締役会に加え、経営会議にて行っております。経営会議は、取締役のほかテーマに関連するグループ企業責任者並びに役職者等によって必要に応じ適時開催しております。

また当社では、経営責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役（監査等委員である者を除く。）の任期を1年としております。監査等委員である取締役ににつきましては、財務・会計・経営等に関する知見を有することや独立性が高いこと等を総合的に判断して選任し、3名のうち、1名を常勤の監査等委員、2名を非常勤の監査等委員としております。

八．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業運営に関する重要な決定については、当社の承認を必要とするほか、特に重要なものは当社の取締役会・経営会議の審議を行っております。また、子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社の取締役等に対し「MUTOHグループ行動規範」を遵守するよう継続的に周知・啓発を行い、子会社の施策・事業遂行において、検討段階で当社取締役が積極的に意見を述べることで、子会社の取締役等の業務の適正を確保しています。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査の組織は、内部監査室を設置して、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。また、内部監査室は内部統制の有効性を高めるために、経理部門、会計監査人と随時コミュニケーションを行い、相互連携を図っております。

監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名による監査体制を採用しており、監査等委員は取締役会および経営会議、その他の重要な会議に出席し、経営の意思決定の妥当性・適正性を監査・監督しております。

また、内部監査室と、監査等委員は連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査等委員と内部監査部門の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、内部監査室に監査計画、監査等委員および監査等委員会の監査の状況ならびに監査報告書について必要に応じて説明を行います。
- ・監査等委員は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受け、また、必要に応じて意見の交換を行います。

なお、常勤の監査等委員である立沢肇氏は、当社の事業に関して深く精通しており、監査等委員である山田一寛氏は、海外を含む経理業務に関する幅広い経験を有しており、監査等委員である飛田博氏は、弁護士として培われた専門的な知識と豊かな経験を有しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、通常の会計監査に加え重要な会計事項については適宜助言を求め法令遵守に努めております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであり、また、会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他20名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 斉藤 浩史	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 哲也	新日本有限責任監査法人

（注）なお、いずれも継続監査年数が7年以下であるため、継続監査年数の記載は省略しております。

また、監査等委員と会計監査人の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換を行います。
- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会い、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けます。
- ・監査等委員は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けます。

社外取締役

当社の社外取締役は、取締役（監査等委員である者を除く。）1名、監査等委員である取締役2名であります。

社外取締役鴨居和之氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役（監査等委員）山田一寛氏は、当社の関連会社である株式会社セコニックホールディングスの業務執行者であります。平成28年3月31日現在において当社が同社の株式3,301,000株を保有（間接保有を含む）しておりますが、当社と同社との間には、それ以外の人的、資本的、取引関係等の利害関係について特筆すべき関係はありません。

社外取締役（監査等委員）飛田博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

（東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準の概要）

次のaからfまでのいずれかに該当している場合におけるその状況等を総合的に勘案する。

- a. 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者
- b. 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者
- c. 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
- d. 過去においてaからcに該当していた者
- e. 当該会社の主要株主
- f. 次の（a）から（c）までに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
 - （a）aからeまでに掲げる者
 - （b）当該会社又はその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員とすると、業務執行者でない取締役、会計参与を含む）
 - （c）過去において（b）に該当していた者

また、社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する当社の考え方、及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係については、企業統治の体制および内部監査及び監査等委員会監査の状況に記載の通りであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く） （社外取締役を除く）	47,512	43,550	3,962	7
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く）	4,875	4,500	375	1
監査役 （社外監査役を除く）	1,600	1,500	100	1
社外役員	6,010	5,700	310	3

（注）1．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．退職慰労金には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額3,607千円が含まれております。

3．当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において賞与を含めて年額2億16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第66回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。

なお、報酬委員会において会社の業績や経営内容等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社及び最大保有会社の次に投資株式計上額が大きい会社であるムトーアイテックス㈱については、以下のとおりであります。

（当社）

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 287,848千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
日本コンベヤ㈱	972,400	203,231	今後の営業取引の展開を図るため
㈱みずほフィナンシャルグループ	610,380	128,851	取引の維持・向上
㈱きもと	236,000	68,912	同上
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	10,000	4,955	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	972,400	144,887	今後の営業取引の展開を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ	610,380	102,604	取引の維持・向上
(株)きもと	236,000	40,356	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式以外 の株式	92,094	131,062	479	10,482	45,368

(ムトーアイテックス(株))

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 76,735千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本コンベヤ(株)	515,000	76,735	今後の営業取引の展開を図るため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	3,000	-	-	(注)1
非上場株式以外 の株式	-	128,039	245	2,387	35,452

(注)1．非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2．当事業年度における株式の保有状況を記載しており、前事業年度における「貸借対照表計上額の合計額」は「-」で表示しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,700	-	33,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,700	-	33,600	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるムトーベルギー社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング・ベルギーに対して、監査証明業務に基づく報酬13百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、監査法人等の団体が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,775,049
受取手形及び売掛金	2 4,295,913	2 4,570,055
商品及び製品	3,000,012	2,876,159
仕掛品	139,504	125,906
原材料及び貯蔵品	2,394,369	1,946,280
繰延税金資産	553,053	316,372
その他	1,675,678	1,137,881
貸倒引当金	91,685	102,200
流動資産合計	20,563,929	19,645,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 11,042,302	4 11,292,320
減価償却累計額	8,166,395	8,279,890
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,012,429
機械装置及び運搬具	1,395,857	1,406,412
減価償却累計額	1,316,639	1,323,625
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	82,787
工具、器具及び備品	1,667,750	1,815,997
減価償却累計額	1,368,510	1,493,038
工具、器具及び備品(純額)	299,240	322,958
土地	5,077,956	5,426,111
リース資産	81,502	60,754
減価償却累計額	40,632	37,556
リース資産(純額)	40,870	23,197
建設仮勘定	22,234	-
有形固定資産合計	8,395,426	8,867,484
無形固定資産		
その他	197,657	299,354
無形固定資産合計	197,657	299,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,328,581	1 2,150,144
差入保証金	82,293	78,539
繰延税金資産	406,204	657,460
その他	72,030	27,843
貸倒引当金	18,740	24,837
投資その他の資産合計	2,870,369	2,889,151
固定資産合計	11,463,452	12,055,991
資産合計	32,027,382	31,701,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	3,253,188
未払金	502,172	364,213
未払法人税等	102,129	273,856
賞与引当金	150,398	140,554
製品保証引当金	401,921	405,457
その他	2,985,723	2,100,191
流動負債合計	5,179,002	5,438,461
固定負債		
繰延税金負債	170,772	85,206
退職給付に係る負債	1,277,863	1,925,435
役員退職慰労引当金	45,926	55,677
その他	292,644	279,001
固定負債合計	1,787,206	2,345,320
負債合計	6,966,209	7,783,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,648
利益剰余金	13,165,965	12,993,335
自己株式	2,340,968	2,344,848
株主資本合計	25,206,567	25,030,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	169,030
為替換算調整勘定	1,497,413	1,651,095
退職給付に係る調整累計額	3,057	430,628
その他の包括利益累計額合計	1,036,293	1,912,693
非支配株主持分	890,899	800,256
純資産合計	25,061,172	23,917,713
負債純資産合計	32,027,382	31,701,495

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,475,738	23,449,606
売上原価	1 14,706,890	1 15,162,191
売上総利益	8,768,848	8,287,415
販売費及び一般管理費		
販売費	2 4,090,980	2 4,140,439
一般管理費	3, 4 3,371,024	3, 4 3,457,354
販売費及び一般管理費合計	7,462,005	7,597,793
営業利益	1,306,842	689,621
営業外収益		
受取利息	10,052	7,535
受取配当金	11,109	10,186
補助金収入	-	29,423
為替差益	11,735	-
持分法による投資利益	15,164	-
その他	11,358	23,359
営業外収益合計	59,420	70,505
営業外費用		
支払利息	4,117	3,532
売上割引	5,719	5,386
為替差損	-	81,275
持分法による投資損失	-	43,606
その他	1,722	4,250
営業外費用合計	11,560	138,051
経常利益	1,354,702	622,075
特別利益		
固定資産売却益	5 903	5 93,536
投資有価証券売却益	24,044	16,769
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	36,114
特別利益合計	2,776,662	146,420
特別損失		
固定資産売却損	6 671	6 191
固定資産廃棄損	7 7,104	7 4,390
減損損失	3,906	27,502
特別損失合計	11,683	32,084
税金等調整前当期純利益	4,119,682	736,411
法人税、住民税及び事業税	390,373	393,290
法人税等調整額	1,029,717	208,034
法人税等合計	1,420,091	601,324
当期純利益	2,699,590	135,087
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	15,526	13,540
親会社株主に帰属する当期純利益	2,684,063	148,627

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,699,590	135,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,680	290,653
為替換算調整勘定	45,942	157,276
退職給付に係る調整額	798,549	426,973
持分法適用会社に対する持分相当額	25,744	28,724
その他の包括利益合計	997,032	903,628
包括利益	3,696,623	768,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,659,747	727,772
非支配株主に係る包括利益	36,876	40,768

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,684,687	2,334,496	22,731,106
会計方針の変更による累積的影響額			26,745		26,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	4,181,901	10,711,433	2,334,496	22,757,852
当期変動額					
剰余金の配当			229,531		229,531
親会社株主に帰属する当期純利益			2,684,063		2,684,063
自己株式の取得				7,253	7,253
自己株式の処分		655		781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	655	2,454,532	6,471	2,448,715
当期末残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	2,340,968	25,206,567

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	219,253	1,455,758	775,472	2,011,977	727,723	21,446,853
会計方針の変更による累積的影響額					6,298	33,044
会計方針の変更を反映した当期首残高	219,253	1,455,758	775,472	2,011,977	734,022	21,479,897
当期変動額						
剰余金の配当						229,531
親会社株主に帰属する当期純利益						2,684,063
自己株式の取得						7,253
自己株式の処分						1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238,808	41,655	778,529	975,683	156,876	1,132,559
当期変動額合計	238,808	41,655	778,529	975,683	156,876	3,581,275
当期末残高	458,062	1,497,413	3,057	1,036,293	890,899	25,061,172

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199,013	4,182,556	13,165,965	2,340,968	25,206,567
当期変動額					
剰余金の配当			321,257		321,257
親会社株主に帰属する当期純利益			148,627		148,627
自己株式の取得				4,651	4,651
自己株式の処分		92		771	863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	92	172,629	3,880	176,417
当期末残高	10,199,013	4,182,648	12,993,335	2,344,848	25,030,150

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	458,062	1,497,413	3,057	1,036,293	890,899	25,061,172
当期変動額						
剰余金の配当						321,257
親会社株主に帰属する当期純利益						148,627
自己株式の取得						4,651
自己株式の処分						863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,031	153,681	433,685	876,399	90,642	967,041
当期変動額合計	289,031	153,681	433,685	876,399	90,642	1,143,459
当期末残高	169,030	1,651,095	430,628	1,912,693	800,256	23,917,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,119,682	736,411
減価償却費	449,920	499,187
のれん償却額	-	20,470
減損損失	3,906	27,502
固定資産処分損益(は益)	6,873	88,954
長期前払費用償却額	35,457	20,462
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,090	17,330
賞与引当金の増減額(は減少)	19,536	9,582
製品保証引当金の増減額(は減少)	133,540	20,735
厚生年金基金代行返上損益(は益)	2,751,715	36,114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,609	195,038
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,892	9,750
為替差損益(は益)	21,126	80,927
受取利息及び受取配当金	21,161	17,721
持分法による投資損益(は益)	15,164	43,606
支払利息	4,117	3,532
投資有価証券売却損益(は益)	24,044	16,769
その他の損益(は益)	182,051	52,418
売上債権の増減額(は増加)	453,921	258,964
たな卸資産の増減額(は増加)	1,294,224	487,008
その他の流動資産の増減額(は増加)	571,913	338,516
仕入債務の増減額(は減少)	485,895	294,657
その他の流動負債の増減額(は減少)	101,886	183,705
その他の固定負債の増減額(は減少)	21,399	814
小計	369,875	2,236,559
利息及び配当金の受取額	21,437	18,154
利息の支払額	4,117	3,532
法人税等の支払額	998,015	366,671
法人税等の還付額	123,470	128,380
補助金の受取額	-	29,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,350	2,042,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	530,526
定期預金の払戻による収入	-	265,180
有形固定資産の取得による支出	343,569	1,043,751
有形固定資産の売却による収入	1,291	193,073
無形固定資産の取得による支出	62,509	72,614
投資有価証券の取得による支出	51,528	351,796
投資有価証券の売却による収入	92,744	54,457
長期前払費用の取得による支出	74,812	553
差入保証金の差入による支出	38,166	22,346
差入保証金の回収による収入	20,138	9,132
預り保証金の受入による収入	31	-
預り保証金の返還による支出	21,839	147
事業譲受による支出	-	² 100,000
その他	274	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	477,945	1,599,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	23,849	18,700
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	-
自己株式の売却による収入	1,436	863
自己株式の取得による支出	7,253	4,651
配当金の支払額	229,129	320,297
非支配株主への配当金の支払額	-	49,873
その他	18,154	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,640	392,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,137	127,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133,074	77,331
現金及び現金同等物の期首残高	9,730,155	8,597,081
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 8,597,081	¹ 8,519,749

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 18社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、(株)ムトーエンジニアリング、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社、他6社

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 ウィンスター台湾社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

(株)セコニックホールディングス、他1社

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 2社

会社名 ウィンスター台湾社、ソーラー・エレクトロ・パワー(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

商品及び製品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

（厚生年金基金の代行返上）

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社及び一部の国内連結子会社が加入するMUTOH企業年金基金について平成28年1月5日に厚生労働大臣より消滅した厚生年金基金の財産目録等の承認を受け、平成28年2月8日に責任準備金相当額1,526,927千円の返還を行いました。これに伴い、

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額36,114千円を特別利益に計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,230,026千円	1,157,695千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
売掛金	136,174千円	128,676千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他流動負債	78,725千円	62,521千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	33,017千円	23,819千円

4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	5,000千円	5,000千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	251,313千円	268,722千円

2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
荷造運送費	375,804千円	399,379千円
貸倒引当金繰入額	9,831	2,268
給料手当	1,430,717	1,488,888
賞与引当金繰入額	53,819	42,941
製品保証引当金繰入額	192,436	222,859
退職給付費用	109,059	57,614

3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	13,614千円	32,496千円
給料手当	473,037	484,604
賞与引当金繰入額	19,872	12,653
退職給付費用	35,433	23,185
役員退職慰労引当金繰入額	9,215	9,750
研究開発費	1,482,934	1,580,882

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,482,934千円	1,580,882千円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	9,173千円
機械装置及び運搬具	903	1,428
土地	-	82,934
計	903	93,536

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	671千円	6千円
工具、器具及び備品	-	185
計	671	191

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,326千円	1,032千円
機械装置及び運搬具	223	916
工具、器具及び備品	1,554	2,354
その他無形固定資産	-	87
計	7,104	4,390

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334,810千円	403,444千円
組替調整額	24,046	16,769
税効果調整前	310,763	420,214
税効果額	92,082	129,560
その他有価証券評価差額金	218,680	290,653
為替換算調整勘定：		
当期発生額	45,942	157,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	305,545	697,197
組替調整額	833,759	81,842
税効果調整前	1,139,304	615,354
税効果額	340,754	188,381
退職給付に係る調整額	798,549	426,973
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	22,109	30,661
組替調整額	3,634	1,936
持分法適用会社に対する持分相当額	25,744	28,724
その他の包括利益合計	997,032	903,628

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,180	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,911,813	15,486	2,980	8,924,319
合計	8,911,813	15,486	2,980	8,924,319

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,486株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,980株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	229,531	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,818,180	-	-	54,818,180
合計	54,818,108	-	-	54,818,180
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,924,319	14,513	2,940	8,935,892
合計	8,924,319	14,513	2,940	8,935,892

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14,513株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,940株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	利益剰余金	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,597,081千円	8,775,049千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	255,299
現金及び現金同等物	8,597,081	8,519,749

2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

事業の譲受けにより、(株)明成化学から受け入れた資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

固定資産	0千円
のれん	102,351
固定負債	2,352
事業の譲受価額	100,000
現金及び現金同等物	-
差引：事業譲受による支出	100,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	29,717	23,625
1年超	26,743	10,607
合計	56,461	34,232

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用については主に短期的な預金等での運用としております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,597,081	8,597,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,295,913		
貸倒引当金(1)	91,685		
	4,204,228	4,204,228	-
(3) 投資有価証券	1,095,118	1,095,118	-
資産計	13,896,428	13,896,428	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,036,657	3,036,657	-
負債計	3,036,657	3,036,657	-
デリバティブ取引(2)	3,699	3,699	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,775,049	8,775,049	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,570,055		
貸倒引当金(1)	102,200		
	4,467,854	4,467,854	-
(3) 投資有価証券	989,013	989,013	-
資産計	14,231,918	14,231,918	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,253,188	3,253,188	-
負債計	3,253,188	3,253,188	-
デリバティブ取引(2)	5,210	5,210	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,435	3,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	8,592,356
受取手形及び売掛金	4,295,913
合 計	12,888,269

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	一年以内 (千円)
現金及び預金	8,769,576
受取手形及び売掛金	4,570,055
合 計	13,339,631

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,095,118	506,296	588,822
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,095,118	506,296	588,822
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,095,118	506,296	588,822

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	740,322	439,395	300,927
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	740,322	439,395	300,927
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	248,691	381,009	132,318
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	248,691	381,009	132,318
合計		989,013	820,405	168,608

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	92,522	24,044	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	54,457	16,769	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	574,813	-	7,237	7,237
	ユーロ	416,074	-	10,936	10,936
	合計	990,887	-	3,699	3,699

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	413,993	-	8,797	8,797
	ユーロ	634,132	-	3,586	3,586
	合計	1,048,126	-	5,210	5,210

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付厚生年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年1月5日に厚生労働大臣より消滅した厚生年金基金の財産目録等の承認を受け、平成28年2月8日に責任準備金相当額の返還を行いました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	8,937,975千円		5,492,348千円
会計方針の変更による累積的影響額	55,263		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	8,882,711		5,492,348	
勤務費用	151,220		155,761	
利息費用	52,072		51,329	
数理計算上の差異の発生額	37,099		538,227	
退職給付の支払額	227,334		217,087	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	3,403,421		1,563,042	
退職給付債務の期末残高	5,492,348		4,457,536	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	年金資産の期首残高	3,888,204千円		4,214,484千円
期待運用収益	97,205		105,362	
数理計算上の差異の発生額	342,644		158,969	
事業主からの拠出額	83,948		93,590	
退職給付の支払額	197,518		195,438	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	-		1,526,927	
年金資産の期末残高	4,214,484		2,532,101	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	4,948,926千円		3,857,705千円
年金資産	4,214,484		2,532,101	
	734,442		1,325,603	
非積立型制度の退職給付債務	543,421		599,831	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,277,863		1,925,435	
退職給付に係る負債	1,277,863		1,925,435	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,277,863		1,925,435	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	151,220千円	155,761千円
利息費用	52,072	51,329
期待運用収益	97,205	105,362
数理計算上の差異の費用処理額	182,051	81,842
確定給付制度に係る退職給付費用	288,139	183,571
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(注)	2,751,715	36,114

(注) 特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5,930千円	- 千円
数理計算上の差異	1,145,234	615,354
合計	1,139,304	615,354

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用及び数理計算上の差異の金額には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う組替調整額(過去勤務費用5,930千円、数理計算上の差異の金額 657,637千円)が含まれております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	44,284	659,639
合計	44,284	659,639

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	27.7%	53.7%
株式	25.7	31.8
一般勘定	0.6	0.3
貸付金	0.2	2.8
現金及び預金	39.4	0.8
その他	6.4	10.6
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主として1.4%	主として0.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	主として2.0%	主として2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	47,021千円	40,520千円
貸倒引当金繰入額超過額	12,489	19,474
たな卸資産評価減	82,819	105,591
たな卸資産未実現利益	300,465	202,954
退職給付に係る負債	441,714	619,043
役員退職慰労引当金	15,002	17,104
投資有価証券評価損	65,599	62,110
ゴルフ会員権評価損	1,584	1,500
製品保証引当金	84,443	96,373
固定資産減損損失	729,131	683,619
減価償却超過額	12,327	20,808
繰越欠損金	468,023	563,551
その他	112,148	125,675
繰延税金資産小計	2,372,771	2,558,328
評価性引当額	1,321,062	1,558,397
繰延税金資産合計	1,051,708	999,931
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	46,748	35,325
在外子会社減価償却費	46,380	36,199
その他有価証券評価差額金	168,835	39,274
その他	1,257	1,060
繰延税金負債合計	263,222	111,859
繰延税金資産(負債)の純額	788,486	888,071

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	553,053千円	316,372千円
固定資産 - 繰延税金資産	406,204	657,460
流動負債 - その他	-	554
固定負債 - 繰延税金負債	170,772	85,206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.1
住民税均等割	-	3.5
持分法による投資利益	-	2.0
評価性引当額の変動額	-	34.9
税額控除	-	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	4.4
その他	-	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	81.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,559千円減少し、法人税等調整額が32,129千円、その他有価証券評価差額金が2,151千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10,581千円減少しております。

(企業結合等関係)

当社の連結子会社である武藤工業株式会社（以下、武藤工業）は、純正インク事業の強化のため株式会社明成化学（旧社名、ウィンスターインク株式会社、以下、明成化学）のインクジェットプリンタ用インク事業部門を譲り受けることについて、平成27年2月19日付で事業譲渡契約を締結し、平成27年4月1日付で譲受をいたしました。なお、本事業譲渡契約では、明成化学の事業譲受および同社の海外子会社1社の全株式取得による子会社化が含まれていません。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受の相手先企業の名称：明成化学

被取得企業の名称：星墨水股份有限公司（以下、ウィンスター台湾）

事業の内容：インクジェットプリンタ用インク事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業である情報画像関連機器事業におけるインクジェットプリンタ用の純正インク事業の強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受及び株式取得によっております。

(5) 結合後企業の名称

武藤工業

(6) 取得した議決権比率

ウィンスター台湾：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受及び株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価、被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	事業譲受及び株式取得のために支出した現金及び預金	100,000千円
取得原価		100,000

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

102,351千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	0千円
資産合計	0
固定負債	2,352
負債合計	2,352

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,195,903	3,056,885
期中増減額	139,018	78,121
期末残高	3,056,885	3,135,006
期末時価	1,666,300	1,735,800
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,737,640	1,721,744
期中増減額	15,896	29,692
期末残高	1,721,744	1,692,051
期末時価	5,725,050	5,724,507

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額の主なものは賃貸用ビルを自社利用ビルへ変更したことによる減少 116,919千円及び減価償却費であります。また、当連結会計年度の増加額の主なものは設備投資111,517千円及び自社利用ビルを賃貸用ビルへ変更したことによる増加38,724千円であり、減少額の主なものは減価償却費であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	165,252	168,587
賃貸費用	86,772	87,197
差額	78,480	81,389
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	79,792	81,245
賃貸費用	143,770	135,765
差額	63,977	54,519
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っており、「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売及び3Dソリューションサービスを行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発・3Dソリューションサービス
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,420,082	3,767,744	7,014,992	2,282,802	250,985	21,736,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,774,311	29,827	35,992	361,439	232,960	6,434,531
計	14,194,394	3,797,571	7,050,985	2,644,241	483,945	28,171,138
セグメント利益	511,806	348,862	412,860	114,953	186,270	1,574,753
セグメント資産	13,659,026	2,904,472	5,484,673	2,840,984	4,635,396	29,524,554
その他の項目						
減価償却費	171,368	10,796	107,141	32,747	85,329	407,383
持分法適用会社への投資額	1,220,026	-	-	-	-	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292,653	219	24,775	5,475	37,617	360,741

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,739,131	23,475,738	-	23,475,738
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	159,081	6,593,613	6,593,613	-
計	1,898,212	30,069,351	6,593,613	23,475,738
セグメント利益	3,948	1,578,701	271,859	1,306,842
セグメント資産	1,877,836	31,402,391	624,991	32,027,382
その他の項目				
減価償却費	38,727	446,111	3,809	449,920
持分法適用会社への投資額	-	1,220,026	-	1,220,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,638	374,379	27,427	346,951

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 271,859千円は、セグメント間取引消去260,558千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 532,417千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額624,991千円は、セグメント間取引消去 2,049,519千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,674,510千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27,427千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,171,520	4,346,345	6,578,954	2,163,957	259,294	21,520,072
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,462,120	20,039	19,786	366,294	243,339	6,111,580
計	13,633,640	4,366,385	6,598,740	2,530,251	502,633	27,631,652
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	98,105	456,405	195,515	56,537	204,715	1,011,279
セグメント資産	12,985,996	2,701,376	5,251,797	2,687,723	4,325,505	27,952,400
その他の項目						
減価償却費	252,118	11,119	71,969	38,969	82,094	456,271
のれんの償却額	20,470	-	-	-	-	20,470
持分法適用会社への投資額	1,147,695	-	-	-	-	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,519	7,151	44,745	4,892	134,944	1,155,253

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,929,534	23,449,606	-	23,449,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	97,470	6,209,050	6,209,050	-
計	2,027,004	29,658,656	6,209,050	23,449,606
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	22,762	988,517	298,895	689,621
セグメント資産	2,046,162	29,998,562	1,702,932	31,701,495
その他の項目				
減価償却費	39,780	496,051	3,136	499,187
のれんの償却額	-	20,470	-	20,470
持分法適用会社への投資額	-	1,147,695	-	1,147,695
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,227	1,160,481	24,734	1,135,747

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・太陽光発電システム・スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益の調整額 298,895千円は、セグメント間取引消去282,184千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 581,080千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額1,702,932千円は、セグメント間取引消去 1,618,499千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,321,432千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,734千円は、主にセグメント間取引によるものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
7,079,294	3,380,573	6,447,121	5,232,393	1,336,355	23,475,738

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Beijing Asia Link Digital Technology Co.,Ltd	2,561,810	情報画像関連機器（アジア）

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
6,906,030	4,009,149	5,949,167	5,074,848	1,510,410	23,449,606

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ					
当期償却額	20,470	-	-	-	-	-	-	20,470
当期末残高	81,881	-	-	-	-	-	-	81,881

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当社であるコムシス(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当社であるコムシス(株)及び豊栄実業(株)については「(ウ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.7)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	26,040	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	TCSホールディングス(株)(注3)	東京都中央区	100,000	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.7)	資本・業務提携 役員の兼任	業務提携料	27,240	-	-
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	25,466	受入保証金	16,977
	豊栄実業(株)(注3)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)	不動産管理業務の委託 役員の兼任	不動産管理業務の委託	29,898	買掛金	2,858

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 当社役員 高山芳之 及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
 4. 取引金額は業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当社である東京コンピュータサービス(株)他8社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当社である東京コンピュータサービス(株)他10社については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等」に記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	420,842	売掛金	41,560
							業務委託費	98,896	買掛金	3,281
									未払金	25,736
	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.6 (0.0)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	48,426	売掛金	4,497
							業務委託費	42,922	買掛金	1,611
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	41,030	売掛金	3,675
							コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発
	業務委託費	13,788	買掛金	691						
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種システムのソフトウェアの設計・開発、タイムレコーダー、チェックライター等事務機器の製造販売	所有 0.9 (0.7) 被所有 0.2 (0.1)	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	11,215	-	-
	ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	タイムレコーダー、チェックライター等事務機器販売	-	製品製造委託	業務委託費	74,006	未払費用	1,851
アンドール(株)	東京都中央区	501,880	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.4 (0.3)	製品の販売 代理店	製品販売	40,403	売掛金	6,152	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ナレッジウェア㈱	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0		システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	13,468	売掛金	1,939
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	34,676	買掛金	2,897
	㈱明成商会	東京都中央区	262,000	化学品専門商社	-		商品販売、 役員の兼任	商品販売	13,158	売掛金	14,210
	㈱アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	所有 0.2 (0.2)		システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	20,795	売掛金	3,107
	北部通信工業㈱	福島県福島市	310,000	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4		部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	35,641	買掛金	3,242
	ノーザンシステムエンジニアリング㈱	東京都豊島区	50,000	通信制御系のソフトウェア・ハードウェアの設計及び開発	-		システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	46,711	未払金	5,842
	豊栄実業㈱	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)		保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	保険料	30,844	未払金	107
								リース料	28,789	-	-
	㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ	東京都中央区	50,000	ネットワークシステム開発・設計・構築保守・運用業務	-		システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	16,949	売掛金	1,361
	アイレックスシステム㈱	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-		システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	13,936	買掛金	2,623
アンドールシステムズ㈱	東京都中央区	45,000	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.0		システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	11,174	買掛金	1,960	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東京コンピュータサービス㈱	東京都中央区	100,000	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 0.5		システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	468,773	売掛金	51,163
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	94,370	買掛金	613
										未払金	24,622

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	コンピュータロン(株)	群馬県前橋市	98,000	ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの設計・開発	被所有 0.6 (0.0)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	27,184	売掛金	2,630
							業務委託費	14,796	未払金	874
							仕入	19,752	買掛金	91
	エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都豊島区	100,000	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.7 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	37,030	売掛金	2,896
	コムシス(株)	神奈川県横浜市	100,000	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.6	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	61,420	売掛金	4,344
							業務委託費	16,527	買掛金	2,600
	(株)テクノ・セブン	東京都中央区	100,000	各種システムのソフトウェアの設計・開発、タイムレコーダー、チェックライター等事務機器の製造販売	所有 0.9 (0.7) 被所有 0.2 (0.1)	不動産賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	12,040	前払費用	1,363
	ニッポー(株)	東京都中央区	100,000	タイムレコーダー、チェックライター等事務機器販売	-	製品製造委託	業務委託費	17,694	未払費用	1,404
	アンドール(株)	東京都中央区	501,880	コンピュータソフトウェアの開発及び販売	被所有 0.4 (0.3)	製品の販売 代理店 役員の兼任	製品販売	10,363	売掛金	1,485
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	14,792	買掛金
	ナレッジウェア(株)	東京都中央区	50,000	一般ファームウェア・アプリケーション及び制御系ソフトの設計・開発	被所有 0.0	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	12,832	売掛金	1,665
							システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	18,312	買掛金
	(株)明成商会	東京都中央区	262,000	化学品専門商社	-	商品の購入 役員の兼任	仕入	44,580	買掛金	1,137
	(株)アイレックス	東京都中央区	80,000	通信ネットワーク系・エンデベット系の開発	所有 0.2 (0.2)	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	24,301	売掛金	626
	北部通信工業(株)	福島県福島市	310,000	F A ・ O A 関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	商品の販売 役員の兼任	売上	174,836	売掛金	37,259
部品等の購入 役員の兼任							購入部品費	31,196	買掛金	2,951
豊栄実業(株)	東京都豊島区	27,000	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 39.8 (39.7)	保険料の支払 リース料の支払 役員の兼任	保険料	33,182	買掛金 未払金	6 379	
						リース料	33,419	-	-	
アイレックスシステム(株)	東京都中央区	50,000	ソリューション提案、システム設計・構築、通信制御ソフト開発、他	-	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	19,406	買掛金	1,720	
キャデム(株)	東京都中央区	50,000	C A D ・ C A M ・ C A E ソフトウェアの設計・開発	被所有 0.3	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	10,637	買掛金	507	

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	シグマトロン(株)	東京都中央区	65,000	映像機器車載機器・エコロジー製品機器の開発業務	被所有 0.9	システム開発の委託 役員の兼任	業務委託費	49,220	未払金	1,800
	オープンシステムテクノロジー(株)	東京都中央区	50,000	オープンシステムの設計・開発・保守及びコンサルティング	被所有 0.1	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	12,395	売掛金	1,119
	(株)サイプレス・ソリューションズ	東京都中央区	100,000	システム開発事業及びコンサルティング、インフラ設計及び構築・保守・運用事業、他	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	14,472	売掛金	2,308
	ソーラー・エレクトロ・パワー(株)	東京都千代田区	50,000	太陽光システムの販売・施工・修理・研修事業	所有 20.0 (20.0)	商品販売 役員の兼任	商品販売	37,690	売掛金	616
	(株)明成化学	東京都豊島区	100,000	3Dプリンタ用の材料の開発	-	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	18,390	売掛金	3,323
						無形固定資産の購入 役員の兼任	無形固定資産取得	100,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 取締役 高山芳之は近親者及びTCSホールディングス(株)を通じ、上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)セコニックホールディングスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(株)セコニックホールディングス	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,491百万円	5,860百万円
固定資産合計	3,033	2,775
流動負債合計	2,873	2,824
固定負債合計	1,111	795
純資産合計	5,539	5,015
売上高	9,035	9,065
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193	286
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	71	338

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	526.66円	503.84円
1株当たり当期純利益金額	58.47円	3.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,684,063	148,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,684,063	148,627
期中平均株式数(株)	45,901,307	45,887,606

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月24日開催の取締役会において、子会社の異動を伴うグループ内組織再編を実施することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
ムトーアメリカ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーベルギー社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトードイツ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーノースヨーロッパ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーシンガポール社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーオーストラリア社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

(2) 企業結合日

平成28年7月以降

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の譲渡又は現物出資

(4) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、大判インクジェットプリンタを主力製品とする情報画像関連機器事業を中心に全世界に事業を展開し、その海外販売子会社をアメリカ、ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、シンガポール、オーストラリアなどに設けております。

急激に変化する世界経済情勢に対処するためには、今まで以上に意思決定の迅速化、事業執行の一体感の強化が必須と判断し、開発・生産・販売を一体となって推進する為、当社が保有する主要な海外販売子会社の全株式について、情報画像関連機器事業の中核会社の武藤工業株式会社に譲渡又は現物出資により移管することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	19,593	11,979	3.7	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	29,990	18,756	2.6	平成29年～平成34年
営業預り保証金	33,341	33,592	1.3	-
合計	82,925	64,328	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,139	5,417	836	231

3. 営業預り保証金の返済予定は定めていないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,900,437	11,375,976	16,956,435	23,449,606
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	275,565	336,121	416,443	736,411
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	18,508	465	5,655	148,627
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	0.40	0.01	0.12	3.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(円)	0.40	0.39	0.11	3.12

(注) 平成27年4月1日付で行われた株式会社明成化学の譲り受けについて、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っておりましたが、第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,498,902	2,250,065
売掛金	137	280
前払費用	26,554	24,378
未収入金	130,314	138,103
関係会社短期貸付金	120,000	120,000
その他	222,603	127,429
流動資産合計	1,998,513	2,660,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,385,559	1,355,684
工具、器具及び備品	37,743	33,911
土地	1,498,913	1,445,368
その他	6,974	5,463
有形固定資産合計	2,929,190	2,840,428
無形固定資産		
ソフトウェア	5,927	4,946
ソフトウェア仮勘定	-	23,644
電話加入権	9,274	9,274
無形固定資産合計	15,201	37,865
投資その他の資産		
投資有価証券	498,044	418,910
関係会社株式	8,498,393	8,319,712
関係会社長期貸付金	2,069,950	2,096,950
長期前払費用	750	535
差入保証金	3,500	10,589
その他	6,400	6,400
貸倒引当金	4,900	4,900
投資その他の資産合計	11,072,137	10,848,198
固定資産合計	14,016,529	13,726,492
資産合計	16,015,043	16,386,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,605	4,873
未払金	90,898	91,375
未払法人税等	8,753	11,196
前受金	28,000	27,145
預り金	1,047	1,693
賞与引当金	-	195
その他	1,005	1,035
流動負債合計	134,310	137,514
固定負債		
繰延税金負債	60,780	9,393
退職給付引当金	4,474	3,662
役員退職慰労引当金	14,719	19,466
受入保証金	50,812	54,562
資産除去債務	20,773	21,251
その他	2,513	1,508
固定負債合計	154,073	109,844
負債合計	288,383	247,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金		
資本準備金	2,549,753	2,549,753
その他資本剰余金	1,632,803	1,632,895
資本剰余金合計	4,182,556	4,182,648
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,489,129	4,037,771
利益剰余金合計	3,489,129	4,037,771
自己株式	2,340,968	2,344,848
株主資本合計	15,529,731	16,074,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,928	64,804
評価・換算差額等合計	196,928	64,804
純資産合計	15,726,659	16,139,390
負債純資産合計	16,015,043	16,386,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,707,394	1,705,756
売上原価	1,195,783	1,192,862
売上総利益	1,511,610	1,512,893
販売費及び一般管理費	2,153,846	2,1578,524
営業利益	979,764	934,369
営業外収益		
受取利息	1,20,726	1,21,991
受取配当金	8,088	7,726
為替差益	37,137	-
その他	1,3,808	1,3,878
営業外収益合計	69,760	33,596
営業外費用		
為替差損	-	11,997
その他	43	42
営業外費用合計	43	12,040
経常利益	1,049,481	955,925
特別利益		
固定資産売却益	-	81,023
投資有価証券売却益	7,822	12,416
厚生年金基金代行返上益	35,792	528
特別利益合計	43,615	93,968
特別損失		
関係会社株式評価損	-	178,681
固定資産廃棄損	4,911	-
減損損失	3,906	-
特別損失合計	8,817	178,681
税引前当期純利益	1,084,279	871,213
法人税、住民税及び事業税	2,460	1,314
当期純利益	1,081,819	869,898

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	195,783	100.0	192,862	100.0
不動産賃貸原価		195,783	100.0	192,862	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 経費のうち主なものの内訳		1. 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	63,815千円	減価償却費	58,861千円
支払手数料	68,331千円	支払手数料	68,962千円
固定資産税	34,692千円	固定資産税	34,615千円
修繕費	16,747千円	修繕費	11,405千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,147	4,181,901	2,634,373	2,634,373	2,334,496	14,680,792
会計方針の変更による累積的影響額					2,468	2,468		2,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,147	4,181,901	2,636,841	2,636,841	2,334,496	14,683,260
当期変動額								
剰余金の配当					229,531	229,531		229,531
当期純利益					1,081,819	1,081,819		1,081,819
自己株式の取得							7,253	7,253
自己株式の処分			655	655			781	1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	655	655	852,287	852,287	6,471	846,471
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,803	4,182,556	3,489,129	3,489,129	2,340,968	15,529,731

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	111,469	111,469	14,792,261
会計方針の変更による累積的影響額			2,468
会計方針の変更を反映した当期首残高	111,469	111,469	14,794,729
当期変動額			
剰余金の配当			229,531
当期純利益			1,081,819
自己株式の取得			7,253
自己株式の処分			1,436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,459	85,459	85,459
当期変動額合計	85,459	85,459	931,930
当期末残高	196,928	196,928	15,726,659

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,199,013	2,549,753	1,632,803	4,182,556	3,489,129	3,489,129	2,340,968	15,529,731
当期変動額								
剰余金の配当					321,257	321,257		321,257
当期純利益					869,898	869,898		869,898
自己株式の取得							4,651	4,651
自己株式の処分			92	92			771	863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	92	92	548,641	548,641	3,880	544,853
当期末残高	10,199,013	2,549,753	1,632,895	4,182,648	4,037,771	4,037,771	2,344,848	16,074,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	196,928	196,928	15,726,659
当期変動額			
剰余金の配当			321,257
当期純利益			869,898
自己株式の取得			4,651
自己株式の処分			863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,123	132,123	132,123
当期変動額合計	132,123	132,123	412,730
当期末残高	64,804	64,804	16,139,390

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

(追加情報)

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入するMUTOH企業年金基金について平成28年1月5日に厚生労働大臣より消滅した厚生年金基金の財産目録等の承認を受け、平成28年2月8日に責任準備金相当額22,328千円の返還を行いました。これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)第46項に従い、最低責任準備金との差額528千円を特別利益に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記しているものを除く)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17,674千円	20,455千円
短期金銭債務	41,012	31,958
長期金銭債務	10,455	10,455

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	1,638,452千円	1,635,685千円
仕入高	3,845	3,481
その他の営業取引	125,439	136,375
営業取引以外の取引による取引高	22,385	23,991

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	40,250千円	55,250千円
給料手当	91,369	94,316
退職給付費用	4,114	3,531
役員退職慰労引当金繰入額	3,607	4,747
減価償却費	53,422	46,588
支払手数料	136,523	139,328
広告宣伝費	38,867	59,625

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	640,200	241,946
合計	398,253	640,200	241,946

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	8,100,139

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	398,253	462,000	63,746
合計	398,253	462,000	63,746

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	7,921,458

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,446千円	1,121千円
関係会社株式評価損	2,166,414	2,105,906
固定資産減損損失	392,127	368,778
その他	329,519	332,824
繰延税金資産小計	2,889,508	2,808,631
評価性引当額	2,889,508	2,808,631
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他	60,780	9,393
繰延税金負債合計	60,780	9,393
繰延税金資産(負債)の純額	60,780	9,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6	41.9
住民税均等割等	0.2	0.2
評価性引当額	0.3	8.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	0.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

平成28年6月24日開催の取締役会において、平成28年7月以降を目処に、当社が保有する主要な海外販売子会社の全株式について、情報画像関連機器事業の中核会社の武藤工業株式会社に譲渡又は現物出資により移管することを決議いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,385,559	59,633	1,497	88,010	1,355,684	4,878,671
	工具、器具及び備品	37,743	10,474	0	14,306	33,911	258,019
	土地	1,498,913	-	53,545	-	1,445,368	-
	その他	6,974	-	53	1,456	5,463	61,972
	計	2,929,190	70,108	55,096	103,773	2,840,428	5,198,663
無形固定資産	ソフトウェア	5,927	696	-	1,676	4,946	21,722
	ソフトウェア仮勘定	-	23,644	-	-	23,644	-
	電話加入権	9,274	-	-	-	9,274	-
	計	15,201	24,340	-	1,676	37,865	21,722

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,900	-	-	4,900
賞与引当金	-	195	-	195
役員退職慰労引当金	14,719	4,747	-	19,466

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	1,000株						
単元未満株式の買取り・買増し							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取・買増手数料	無料						
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額						
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象となる株主様 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)ご優待の内容 毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカatalogギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。</p> <table> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上10,000株未満</td> <td>5,000円相当の商品</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>10,000円相当の商品</td> </tr> </table>	1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品	5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品	10,000株以上	10,000円相当の商品
1,000株以上5,000株未満	3,000円相当の商品						
5,000株以上10,000株未満	5,000円相当の商品						
10,000株以上	10,000円相当の商品						

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書並びにその添付資料

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月13日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成27年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。